

個人株主の動向について

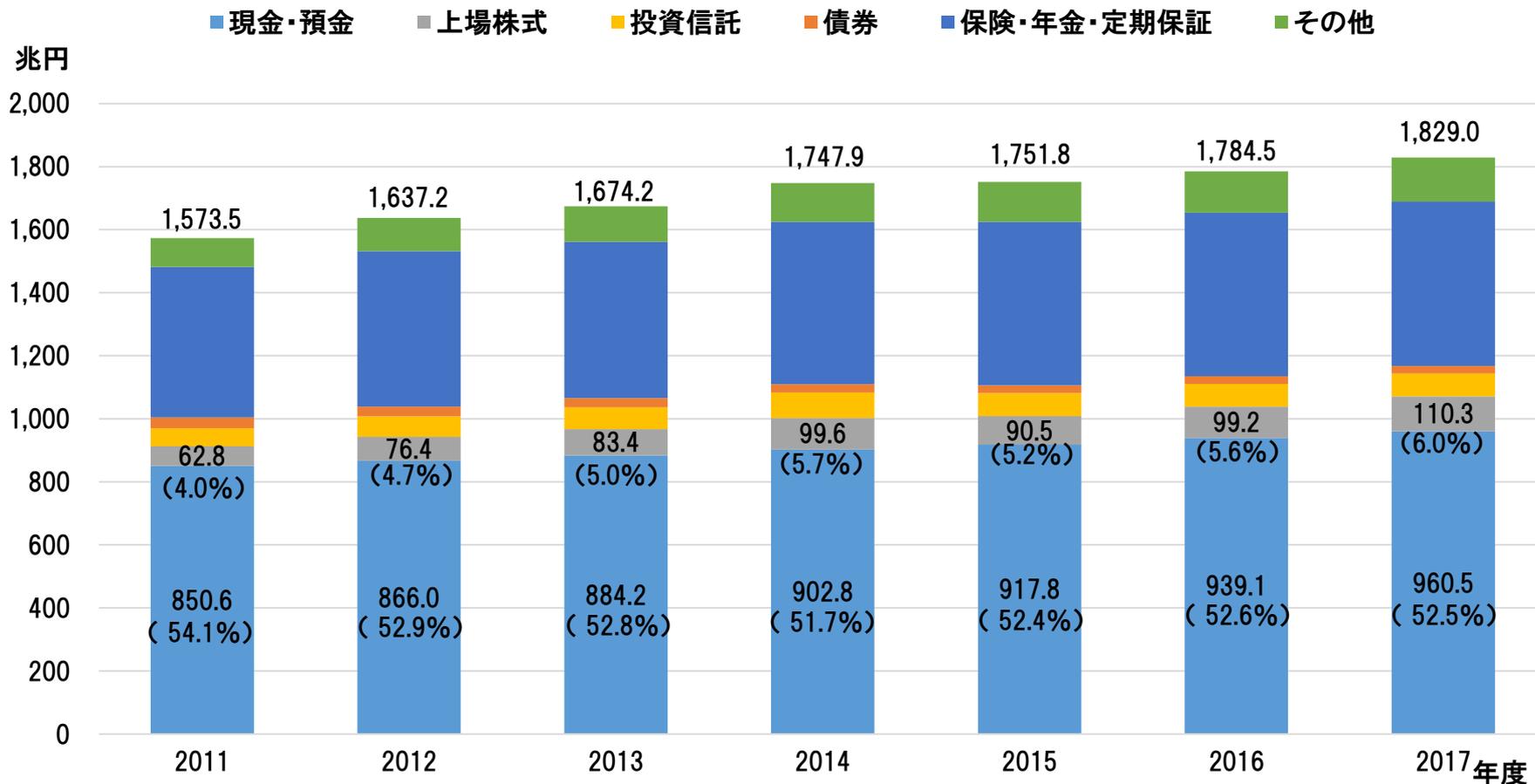
平成30年7月24日
日本証券業協会



1. 個人の株式保有状況

1-1 個人金融資産に占める株式の状況

○ 2017年度末の個人金融資産残高は1,829兆円となった。内訳は、現金・預金が全体の52.5%を占め、上場株式は6.0%となった。

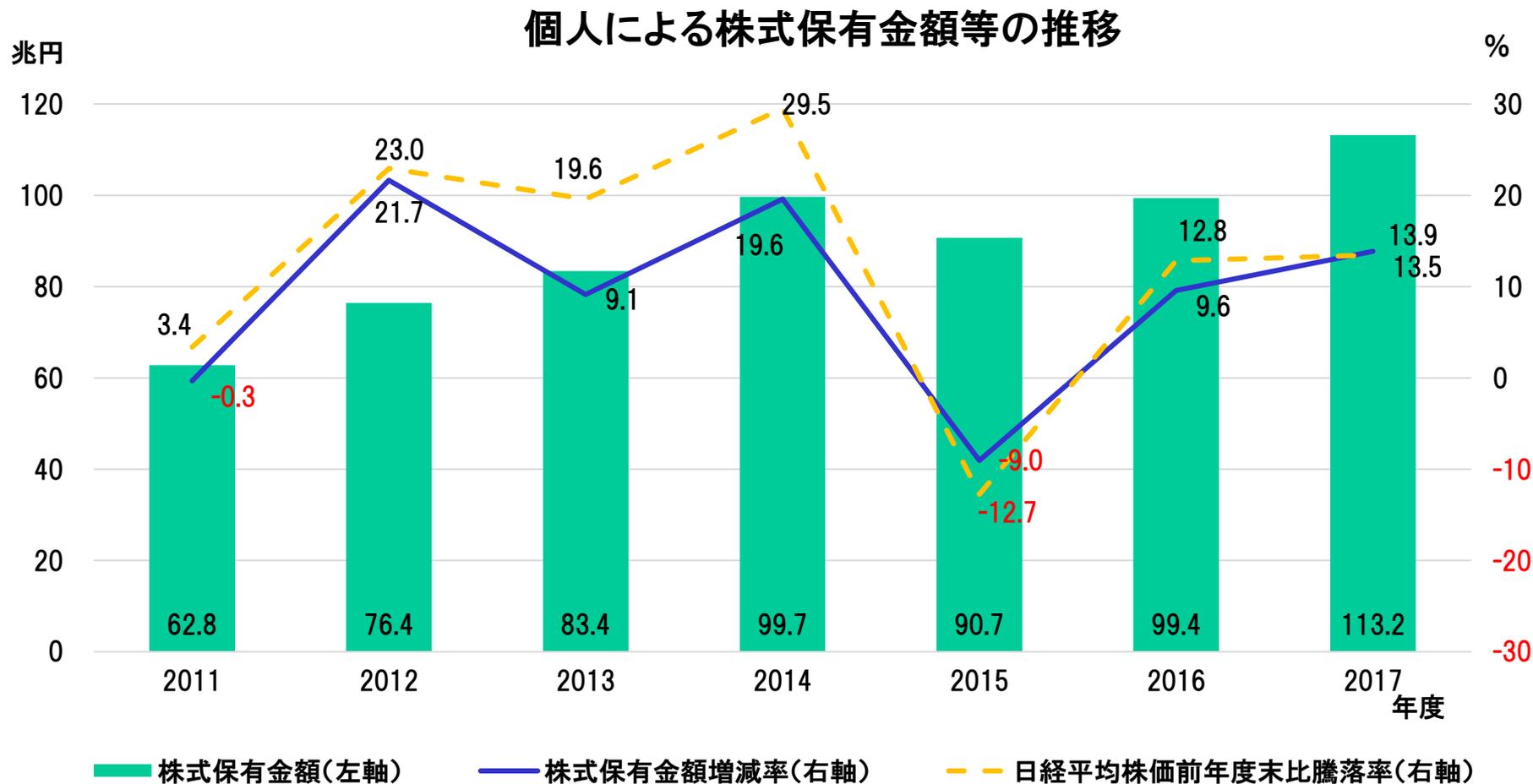


(注)括弧内の数値は、現金・預金又は上場株式の個人金融資産に占める割合
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」(2018年6月27日公表データ)

1-2 個人の株式保有金額

(東証「株式分布状況調査」)

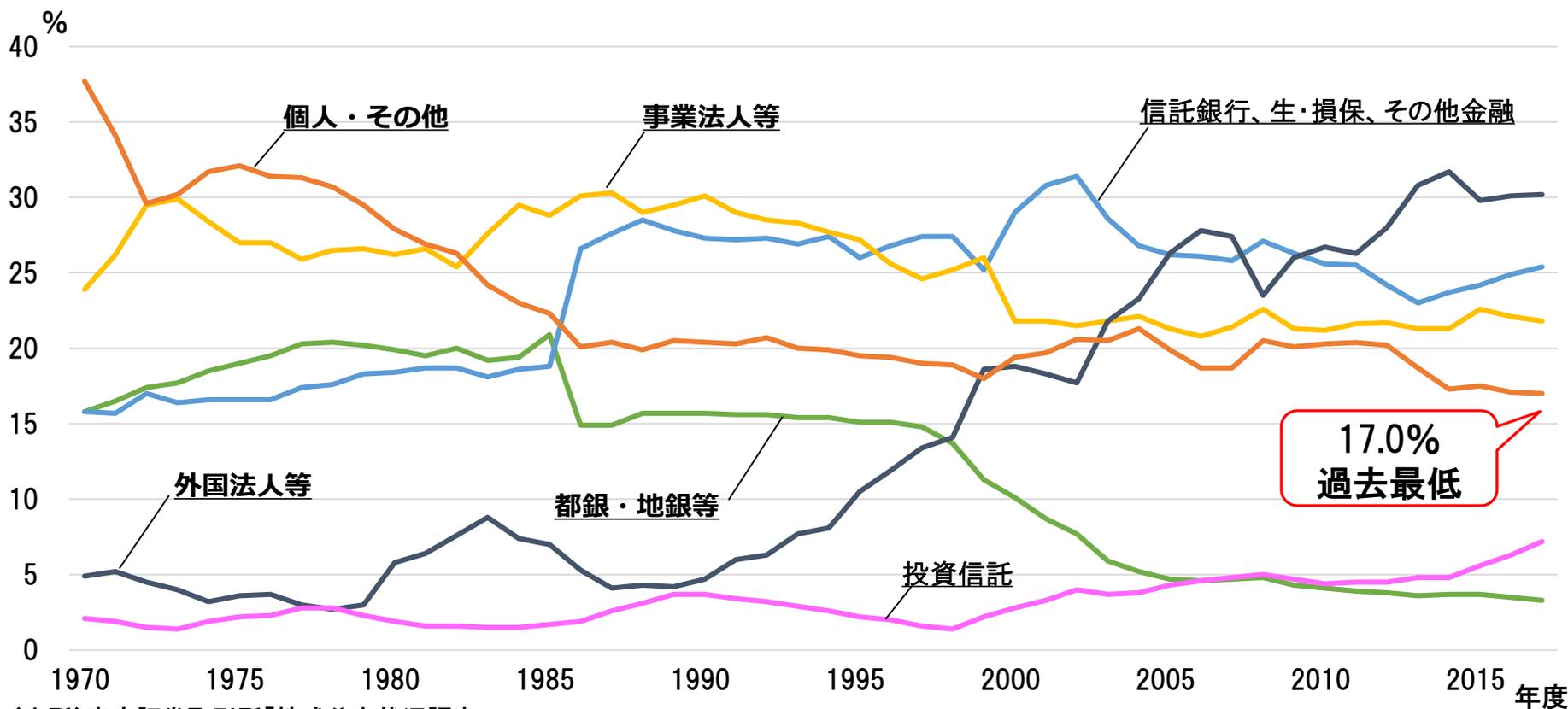
○ 2017年度の個人の株式保有金額は、100兆円の大台を超え113兆円となったが、市況の影響によるところが大きい。



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」、日本経済新聞社

1-3 個人の株式保有比率(金額ベース) (東証「株式分布状況調査」)

○ 個人による株式の保有比率は、外国法人等や信託銀行の保有比率の上昇により、低下傾向にあり、2017年度は17.0%となり、昨年度に引き続き過去最低を更新した。



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

(注)1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

3. 「投資信託」については「都銀・地銀等」と「信託銀行」に含まれる内訳数値を表示。

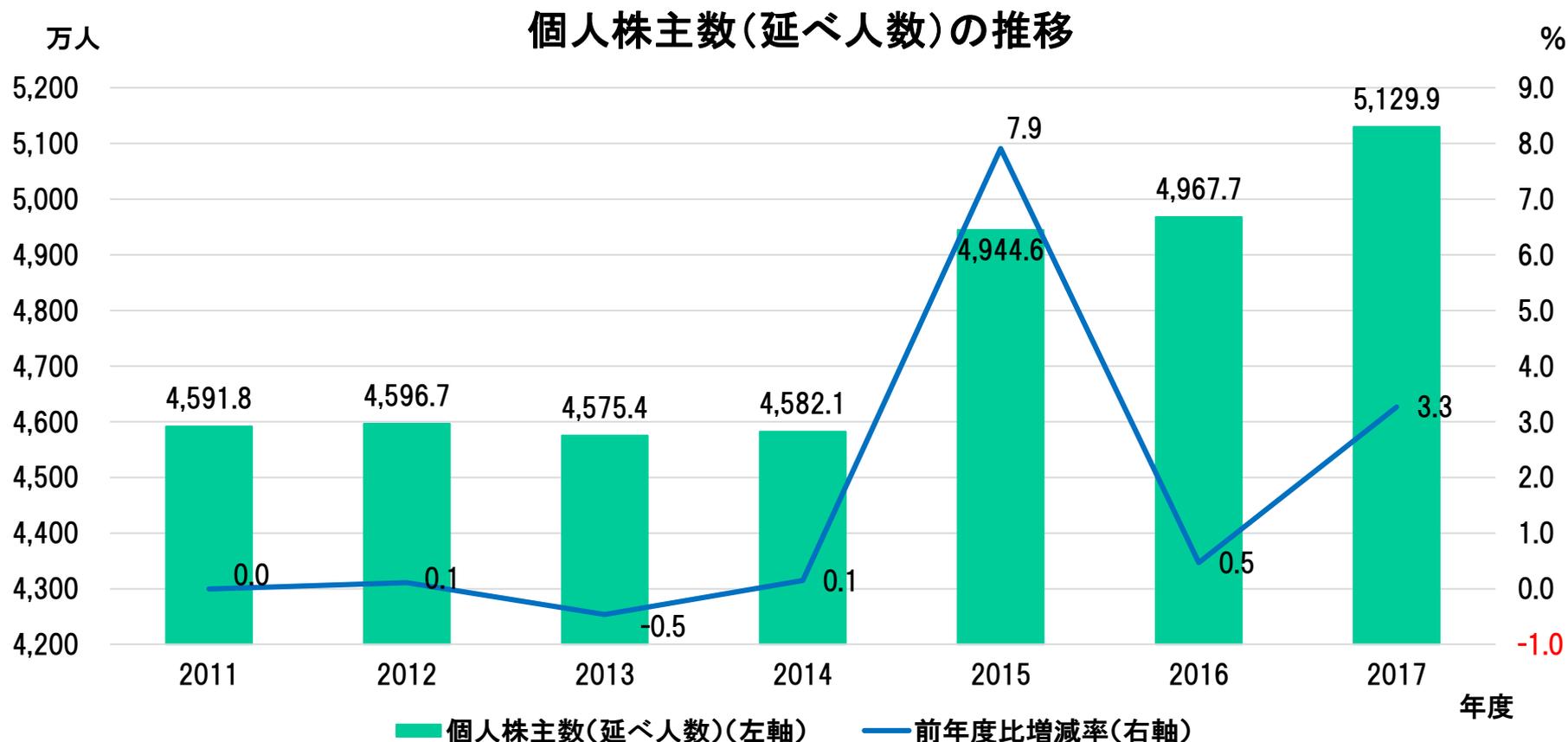
2. 個人株主数

2-1 個人株主数(延べ人数)

(東証「株式分布状況調査」)



○ 2017年度の個人株主数(延べ人数)(注)は、前年度比162万人増加の5,129万人となり、初めて5千万人の大台を超えた。



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

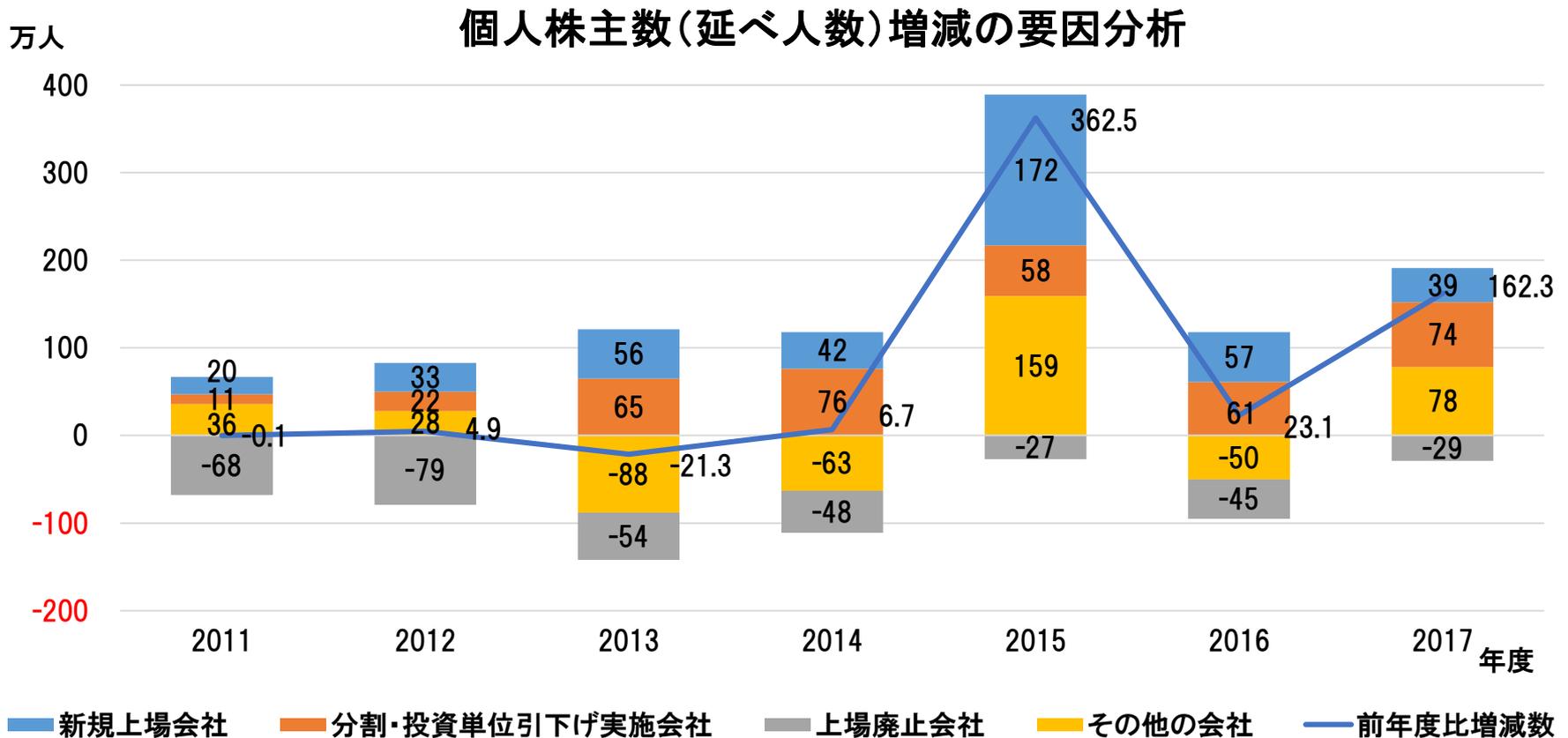
(注)「個人株主数(延べ人数)」とは、各上場会社の個人株主数を単純に合算したものである。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、「株式分布状況調査」では銘柄間の株主の名寄せがされないため、個人株主数10名とカウントしている。

2-2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析

(東証「株式分布状況調査」)



○ 2017年度の個人株主数(延べ人数)の増加要因をみると、新規上場会社、分割・投資単位引下げ実施会社での増加のほか、株価下降局面における買付等により、その他会社が個人株主数を増やし、前年度比162万人増加した。



(出所)東京証券取引所「株式分布状況調査」

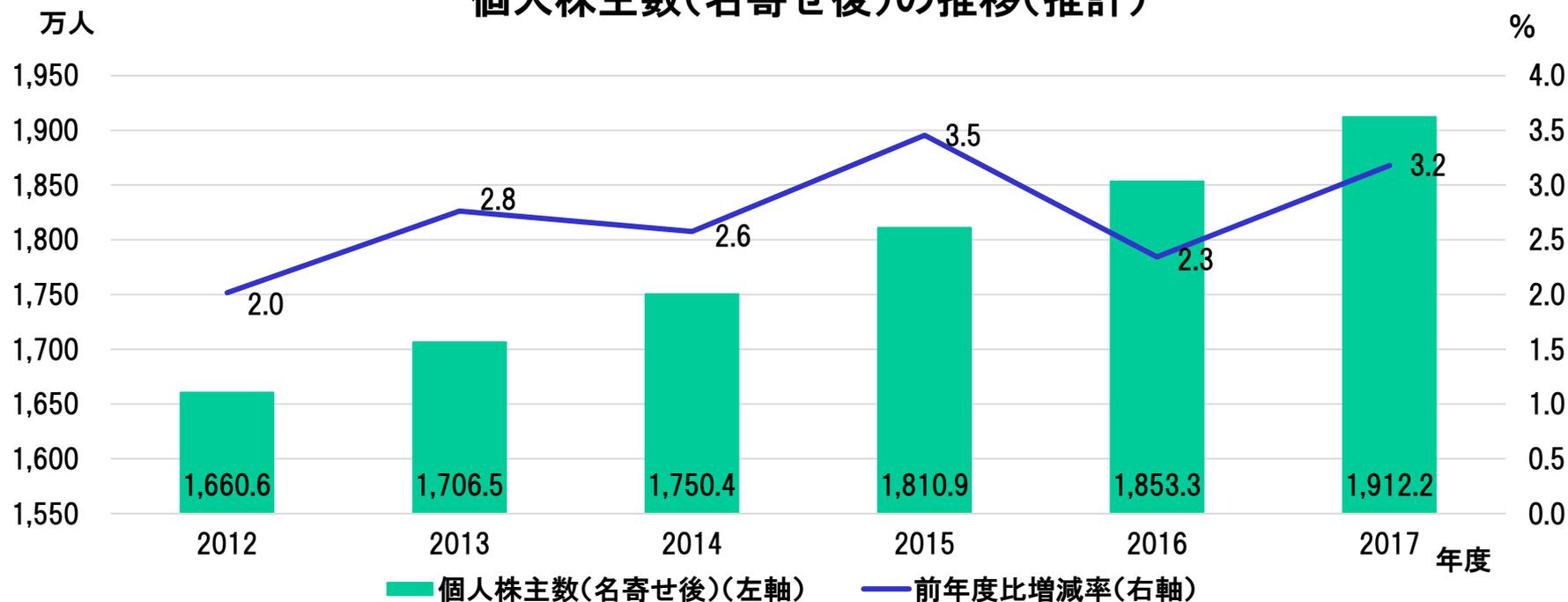
2-3 個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)

(ほふりデータ、東証「株式分布状況調査」から日証協推計)



○ 個人株主数(名寄せ後)は、NISA導入等の影響もあり、近年着実に増加し、2017年度は1,912万人になったと推計される。

個人株主数(名寄せ後)の推移(推計)



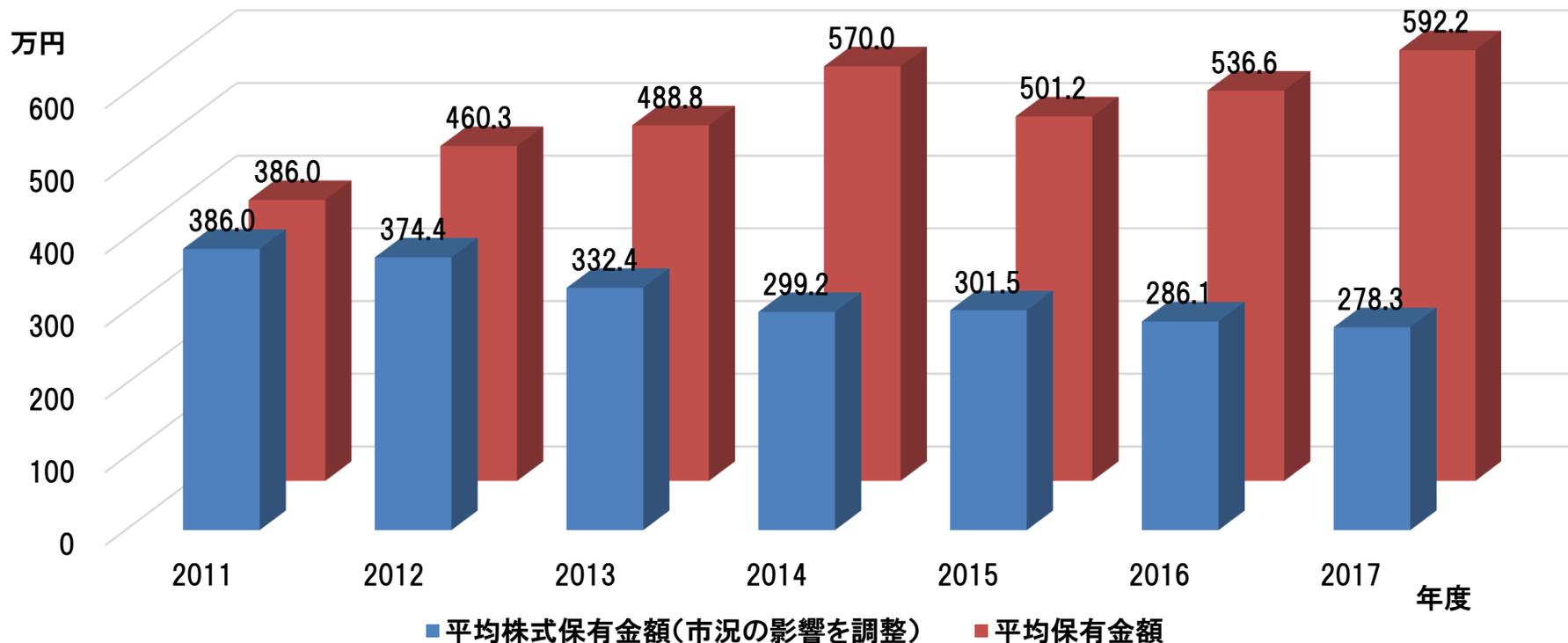
(出所)証券保管振替機構「株式等振替制度 加入者情報登録状況」、東京証券取引所「2017年度株式分布状況調査」から推計。

(注)1. 「個人株主数(名寄せ後)」とは、例えば、ある個人株主が1人で10銘柄保有している場合に、個人株主数1名とカウントするものである。

2. 証券保管振替機構(振替機関)が証券会社等(口座管理機関)ごとに通知を受けた加入者(振替株式等の振替を行うために口座管理機関から口座の開設を受けた者)の情報について名寄せを行った後の「株主等通知用データ」(法人株主を含む。)に、東京証券取引所「2017年度株式分布状況調査」における株主数(延べ人数)に占める個人の比率を乗じて推計。

2-4 個人株主一人当たりの平均株式保有額の推移

○ 個人株主一人当たりの平均株式保有額は、個人投資家の裾野拡大を反映し、市況の影響を除けば引き続き小口化傾向にある。



(注)1. 平均株式保有金額は、年度末の個人の株式保有金額を名寄せ後の個人株主数で除して推計。

2. 平均株式保有金額(市況の影響を調整した推計値)は、個人の株式保有金額を2011年度末の日経平均株価を基準とした各年度の日経平均株価の騰落率で除して算出し(例えば日経平均株価が2倍になった場合は、株価上昇による株式保有金額の増加を排除するため2で除する)、調整後の個人の株式保有金額を名寄せ後の個人株主数で除して推計。